

■ 物価変動による総事業費への影響の考え方

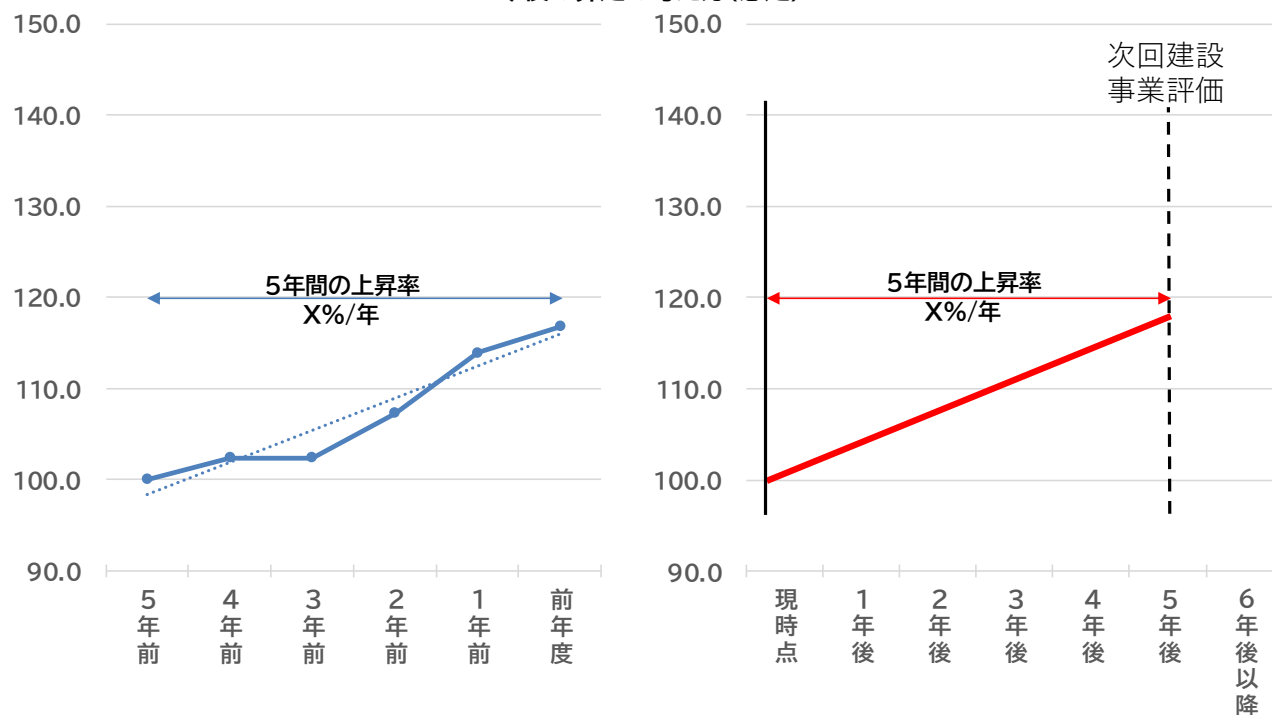
【算定方法】

種別	算定の考え方	詳細設計の進捗	算定に用いる値
現時点まで	総事業費を算定した時点からの変動値にて算定	概ね完了	主要資材等の実績単価
		未	デフレータ値（主要資材等の数量が未確定）
今後	現時点の直前の5年間（直近の最新公表値から遡る）の上昇率が、今後5年間継続し、その後一定で推移 ➡ 発生確率「中」と想定 ➡ 今後、毎年、更新される値により直前5年間の上昇率を算定し、次回建設事業評価までの間に30%を超過しないかをモニタリング	概ね完了	主要資材等の実績単価
		未	デフレータ値（主要資材等の数量が未確定）

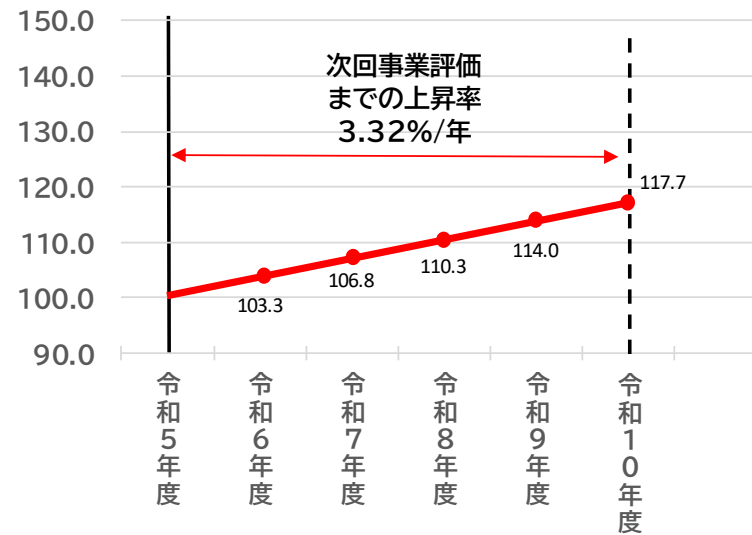
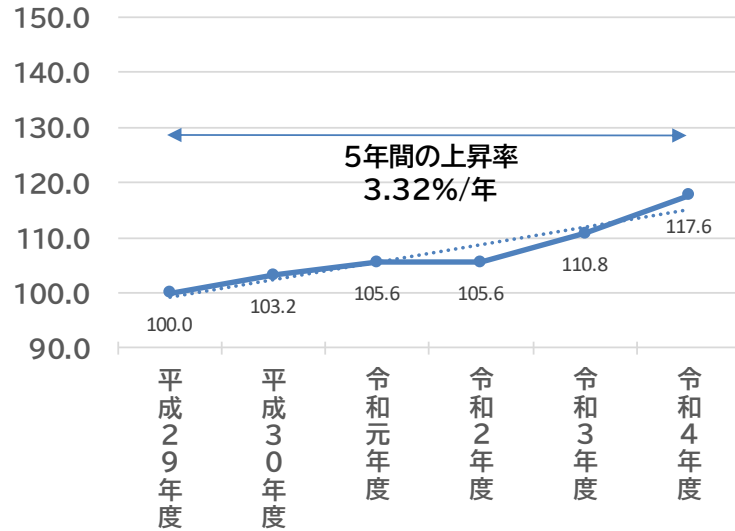
※デフレータ値：国土交通省建設デフレータ値（2015年度基準）「建設総合」

※デフレータ値は翌年度の5月末に発表される。直前の5年間の上昇率を算定するには、公表済の6年分の値を用いる

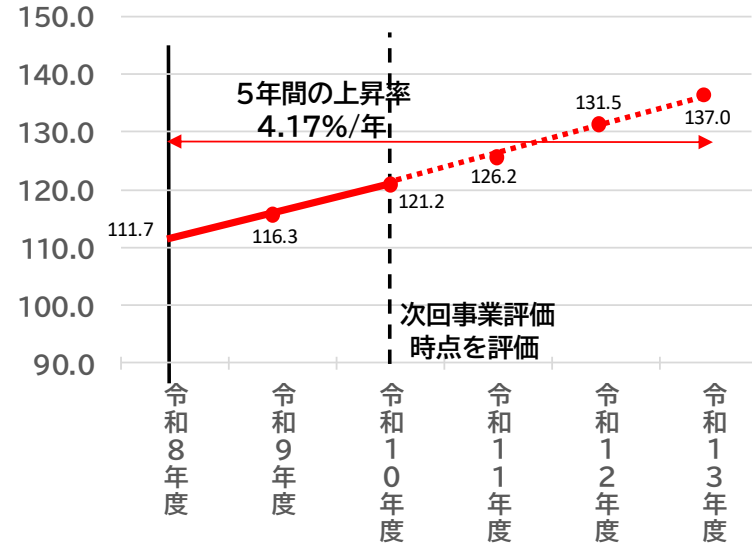
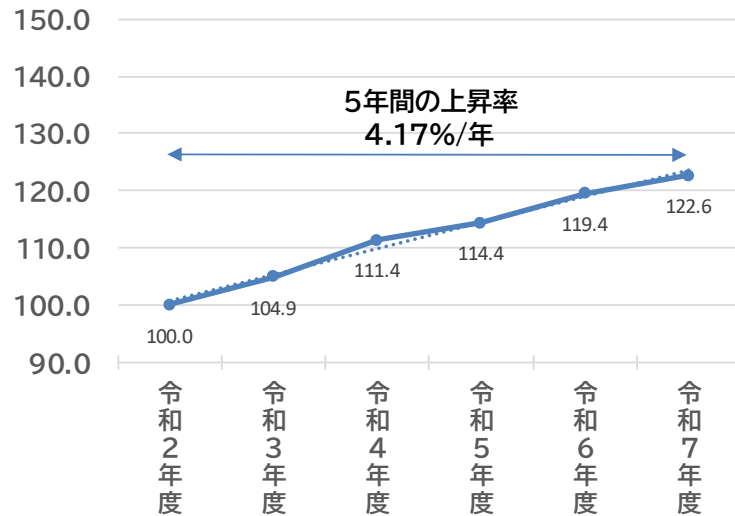
今後の算定の考え方(想定)



■ 物価変動のモニタリング例 (国土交通省建設デフレータ値 (2015年度基準)「建設総合」)



R5年度に総事業費を算定した場合の物価変動想定



R5を100として
直近5年の上昇率が今
後5年間続くものとし
て算出

R7までは実績値、R8から
算出した上昇率で算定

R8年度モニタリング